

# 公益財団法人 北九州国際技術協力協会

## I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

### 1 所在地

北九州市八幡東区平野一丁目1番1号

### 2 設立年月日

昭和55年7月14日

### 3 代表者

理事長 山本 郁也

### 4 基本財産

513,760千円

### 5 北九州市の出捐金

210,000千円（出捐の割合 40.9%）

### 6 役員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	4人	0人	0人	4人
非常勤	7人	0人	0人	7人
職 員	8人	1人	1人	6人

### 7 市からのミッション

北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。

## II 令和3年度事業実績

### 1 研修部事業報告（JICA 研修事業）

#### (1) 令和3年度研修実施状況

令和3年度の研修実施状況を前年度と比較して表・1に示す。

表・1 令和3年度と令和2年度の主な研修の諸元比較（実績）

年度	諸元 コース数	研修員合計(人)		開講月数 *1)		参加国数 *2)	
		(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	(総数)	(アフリカ)
令和3年度	29	171	5.9	20.3	0.70	67	20
令和2年度	23	181	7.9	6.6	0.29	74	24
差 異	6	▲10	▲2.0	13.7	0.41	▲7	▲4
(変化率)	26.1%	-5.5%	-25.3%	207.6%	141.4%	-9.5%	-16.7%

\*1) 実質の研修期間（休日および研修前後の準備期間を含まず）

\*2) 参加国数は重なりを除く総数

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、令和3年度も来日研修は全面的に中止となったため、遠隔研修に変更して実施した。予算時の33コースから4コース減少することになり、遠隔研修に参加した研修員数は昨年度より若干減少した。(遠隔研修の参加者数にはオブザーバーとして参加した数は含めない。)

開講月数が多くなっているのは、ライブ方式による講義の実施および施設見学の動画作成等を実施したことが主たる要因となっている。

### 【令和3年度 JICA 研修員受入（遠隔研修）実績／国数および研修員数】



令和3年度は67カ国から171名の研修員が研修に参加。

研修員が多数参加した地域は中南米の51名(29.8%)、次はアフリカの47名(27.5%)であった。

JICA研修で受け入れた研修員の累計は、7,942名に達した。



#### (2) 令和3年度研修の実施状況

令和3年度については、当該年度に予定された25の研修コースに加え、前年度から持ち越された4つの研修を加えてすべての研修を遠隔研修として実施した。Zoomをベースとして、必要に応じてYouTubeの配信を組み合わせることで実行した。(表・2)

#### (3) 研修運営に関する成果

多数のコースを遠隔で並行的に実施するうえでのZoom搭載のパソコンの準備や運用ルールなど組織的な対応体制が整備できた。Zoomを用いた研修実行のためのコースリーダーのスキルも著しく向上した。さらに、翻訳音声吹き込みのPPT(パワーポイント)資料と工場見学などの映像資料は研修のための資産として蓄積することができた。

表・2 令和3年度 JICA研修コース実施実績（研修部）

区分	No	コース名	参加 国数	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
I 環 境 管 理	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	7														
	2	コンポスト事業運営	3														
	3	有害廃棄物の処理・処分における適正処理技術の推進	4														
II 水 資 源 ・ 処 理	1	下水道システム維持管理(A)	4														
	2	水環境行政(計画・分析)	3														
	3	統合水資源管理	5														
	4	分散型汚水処理システム導入・普及	9														
	5	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)	3														
III 生 産 技 術 ・ 地 場 産 業 活 性 化	1	地域の特色を活かした産業振興(B)	8														
	2	先進国市場を対象にした輸出振興/ マーケティング戦略(B)&(C)	(3)	(来日代替研修:2020年度分)													
	3	先進国市場を対象にした輸出振興/ マーケティング戦略(E⇒C) (西語)	5														
	4	職業訓練の運営・管理と質的強化(C) (西語)	4														
	5	品質管理・生産性向上(日本のものづくり)	(4)	(来日代替研修:2020年度分)													
	6	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成	4														
	7	起業家育成・中小零細企業活性化(アフリカ地域)	(5)	(来日代替研修:2020年度分)													
	8	起業家育成・スタートアップエコシステム形成推進	7														
	9	IoT、AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新	2														
	10	日本のモノづくり技術(日系社会研修)	1														
	11	パキスタン/職業訓練(青年研修)	1														
IV 省 ・ 新 エ ネ ル ギ ー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)	5														
	2	再生可能エネルギー導入計画(A)	7														
	3	再生可能エネルギー導入計画(B)	7														
	4	再生可能エネルギー導入計画(B)(2019年度)	(5)	(来日代替研修:2019年度分)													
	5	地熱掘削マネジメント	6														
	6	産業部門の省エネルギー推進(カザフスタン)	1														
	7	再生可能エネルギーの大量導入に備えた電力系統安定化(セルビア)	1														
V そ の 他	1	食品安全行政	6														
	2	持続的な都市開発のための都市経営(A)	8														
	3	持続的な都市開発のための都市経営(B) (西語)	5														
	4	地域理解プログラム(北九州市の公害対策史と環境政策)	(15)														

コース数合計:29コース

参加国数(重なりを除く):67ヶ国

(遠隔研修:29コース、留学生研修:1コース)

## 2 技術協力部事業報告

昨年度に引き続き、世界的に新型コロナウイルス感染症拡大の終息の兆しが見えなかったことから、海外現地渡航の見合わせが継続され、海外諸国への技術協力事業はほとんど実行できなかった。一方、国内においても研修等への直接参加は見合わせとなったが、Web方式を採用した遠隔研修を導入したことにより、講義中心の研修がかなり実行できた。

### (1) 委託研修

研修名	関係箇所	実績
環境調査研修所研修	環境省 環境調査研修所 及び地球環境局  北九州市環境局 環境国際戦略課  福岡県環境部 環境政策課	●下記2件の研修をオンデマンド方式（YouTube利用）とする条件で受託・実施した。 （カリキュラム企画～講義動画作成～報告書まで一括） ・廃棄物・リサイクル専攻別研修：4講義分 （受講者：国内自治体職員82名） ・国際環境協力基本研修：5講義分 （受講者：国内自治体職員39名） [発注元：環境省環境調査研修所]
ハイフォン市企業経営者向け経営塾訪日研修	ベトナム日本人材協力センター（VJCC）	●左記経営塾の総仕上げである訪日研修の一部（北九州での実施分）：新型コロナウイルス感染症拡大継続のため、2022年度に延期となった。 [発注元：（株）リロエクスセル]

### (2) 技術指導・技術協力

対象国・内容	実績
カンボジア 廃棄物管理能力向上支援	●2019年1月から活動を開始したJICA草の根技術協力事業「プノンペン都廃棄物管理能力向上支援事業」は、環境教育モデル授業・住民啓発活動を順調に実施し、2020年6月の最終処分場のワークショップ実施で第1期活動を終了予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により海外現地渡航が見合わせとなった。 1期活動の期限を1年延長したが、その後も現地渡航再開時期が見通せないことから、第1期活動をいったん終了とし、第2期活動計画に未実施の活動を組み入れることでJICAと合意し、2021年8月に第2期活動の契約を締結した。 2021年11月を目途に現地活動を再開する予定であったが、コロナ第6波の影響などで渡航できず、オンライン会議で進捗を確認するにとどまった。 【JICA草の根技術協力事業】 ・申請元：北九州市アジア低炭素化センター ・事業実施団体：（公財）北九州国際技術協力協会 ・事業期間（第2期）：2021年8月～2023年4月
フィリピン 海洋プラスチックの現状調査、課題解決への支援 【新規】	●UN Habitat主催の「6都市を対象とした豊かな海洋とクリーンシティイニシアティブ活動」に対し、ダバオ市を対象に専門家として参画した。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現地での活動が出来なかったが、これまでの草の根技術協力事業で蓄積した情報や北九州市での

	<p>経験・実績をベースに、種々の報告・提案を実施した。</p> <p>・事業実施団体：(公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES)</p>
<p>フィリピン 廃棄物処理支援 【新規】</p>	<p>●2019 年度で終了した JICA 草の根技術協力事業「ダバオ市における廃棄物管理能力向上支援事業」に引き続き、第Ⅱ期として「一般廃棄物処理システム構築支援事業」の採択を受けたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け契約締結に至っていない。(専門家として参画予定)</p> <p>【JICA 草の根技術協力事業】</p> <p>・事業実施団体：(公財) 北九州市環境整備協会</p>
<p>マレーシア 循環型社会形成に向けた市民活動支援 【新規】</p>	<p>●JICA 草の根技術協力事業「マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の 3R 活動に波及する学校教育モデル構築支援事業」が新規に採択されたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け契約締結に至っていない。(専門家として参画予定)</p> <p>【JICA 草の根技術協力事業】</p> <p>・事業実施団体：(大) 九州工業大学</p>

### (3) コンサルティング事業

案件名	事業実施団体	実績
<p>マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築普及・実証事業 (マレーシア)</p>	<p>(株)ウエルクリエイト</p>	<p>●食品系廃棄物の分別収集体制の構築、堆肥化設備の現地設置および試運転を完了し、食品系廃棄物の堆肥化事業を 2019 年 11 月に開始したが、開始 5 カ月後から新型コロナウイルス感染拡大により渡航が出来ず現在に至っている。現在食品系廃棄物の収集量が当初の 20% 近くまで減少しているが、WEB 回線を利用したカウンターパートとの連携により堆肥化事業を継続しており、耕作地への試験使用も開始した。</p> <p>【JICA 中小企業海外展開支援/普及・実証事業】</p>
<p>高濃度有機産業排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業 (ベトナム)</p>	<p>(株)ジェー・フィルズ</p>	<p>●2020 年 3 月に、排水処理設備の内貯水槽の据付工事までを完了したところで新型コロナウイルス感染症拡大による現地渡航見合わせとなったため、残る機械・電機機器取付工事・試運転調整以降の業務が中断している。</p> <p>以後 2 年が経過したが、現地外部人材を通じて設置済み設備及び保管中の機械品・電気機器に異状がないことを確認している。</p> <p>【JICA 中小企業海外展開支援/普及・実証事業】</p>
<p>コンクリート用再生骨材製造システムによる建設廃材の再資源化・資源循環ループの確立に係る案件化調査 (タイ)</p>	<p>星尊(有)</p>	<p>●2020 年 7 月で調査業務を完了する予定であったが、2020 年 3 月以降の業務が新型コロナウイルス感染症拡大による現地渡航見合わせのため中断となった。2021 年 7 月時点でも現地業務再開の目途が立たないことから、計画していた現地でのセミナー開催を Web 方式による遠隔開催に切り換え、JICA と合意の上調査業務を完了した。</p> <p>【JICA 中小企業海外展開支援/案件化調査事業】</p>

ダバオ市廃棄物発電施設整備計画 (フィリピン)	クラウンエイ ジェンツ・ジャ パン(株)	●専門コンサルタントの選定後、第一ステップである FS 業務を終了してフィリピン政府及びダバオ市に報告した。 その後、第二ステップ(廃棄物発電施設建設運営事業者の選定)開始の条件の一つであるフィリピン政府の補助金が 2021 年度末に承認された。具体的な業務着手時期は大統領選挙(2022 年 5 月)終了後と予想されている。 事業期間:2019.4~2023.9(予定) 【外務省 対フィリピン国無償資金援助】
コンクリート用再生骨材製造システムによる建設廃材の再資源化・資源循環ループの確立に係る普及・実証事業 (タイ) 【新規】	星尊(有)	●2021 年度第 2 回公募に対し、2021 年 12 月に企画書を提出したが、2022 年 3 月末不採択となった。 【JICA 中小企業海外展開支援/普及・実証事業】

#### (4) その他

案件名	関係箇所	実績
北九州メンテナンス技術研究会(KME)活動	会員会社(41社)	●2021 年度は、「対面方式」と「Web 方式」を選択できるハイブリッド方式を採用して予知保全研究会、及び技術セミナー(9 セミナー)を実施した。 ●幹事会は、Zoom 会議で開催した(2 回)。

### 3 国際親善交流事業報告

#### (1) 親善交流プログラム

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらい、ひいては研修員に自国と日本との友好の懸け橋になってもらう上で大きな役割を担っている。

残念ながら、令和 3 年度においては JICA の来日研修が行われなかったため、親善交流プログラムは実施できなかった。

#### (2) 英文生活情報誌(「Let's Enjoy Kitakyushu!」)の配付

(公財)吉川育英会のご協力を得て、北九州滞在中に研修員が快適にそして便利に生活するための生活情報冊子(英文)「Let's Enjoy Kitakyushu!」を毎年発行しているが、令和 3 年度においては、来日研修員が見込めなかったため、発行を中止した。

(3) グリーティングメール等の送付

国際人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールを一斉送信した。

グリーティングメール送信件数 : 3,719 通

4 広報活動

(1) KITA ニュース

本年度は、日本語版を年2回(1月・7月)発行した。

(2) ホームページ(HP)

日本語ページ・英語ページともに更新システムを適宜改良しながら、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めた。今後とも最新の活動情報を更にタイムリーにKITA関係者、市民、海外の研修希望者等に発信していく。

### Ⅲ 令和3年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

令和4年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
I 流動資産	90,768,374	I 流動負債	11,929,647
1 現 金	30,615	1 未 払 金	4,362,802
2 預 金	89,527,130	2 預 り 金	2,161,345
3 未 収 金	870,771	3 賞与引当金	2,503,000
4 前 払 金	338,960	4 未払消費税等	2,902,500
5 立 替 金	898		
6 仮 払 金	0		
II 固定資産	552,900,658	II 固定負債	9,151,784
1 預 金	22,131,600	1 退職給付引当金	9,151,784
2 投資有価証券	515,985,235		
3 退職給付引当資産	9,151,784		
4 KME 事業推進資産	569,193		
5 建物付属設備	899,229		
6 什器備品	802,259		
7 ソフトウェア	2,989,550		
8 電話加入権	371,808	III 正味財産	622,587,601
9 長期前払費用	0	1 指定正味財産	569,193
		2 一般正味財産	622,018,408
合 計	643,669,032	合 計	643,669,032



## 2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日（単位：円）

科	目	金額
I	一般正味財産増減の部	
1	経常増減の部	
	(1) 経常収益	
	基本財産運用益	
	基本財産受取利息	4,838,510
	受取会費	660,000
	事業収益	
	研修事業収益	96,442,405
	技術協力事業収益	14,041,400
	事業収益 計	110,483,805
	受取補助金等	
	北九州市補助金	32,600,000
	その他助成金	0
	受取補助金等 計	32,600,000
	受取寄附金	
	指定正味財産からの振替額 (KME 事業費充当額)	281,168
	受取寄附金 計	281,168
	雑収益	
	受取利息	11
	雑収益	10,900
	雑収益 計	10,911
	経常収益計	148,874,394
	(2) 経常費用	
	事業費	
	役員報酬	13,584,000
	職員人件費	20,331,886
	福利厚生費	5,118,993
	賞与引当金繰入	1,703,000
	退職給付引当金繰入	643,146
	技術専門員委嘱費	28,225,435
	諸謝金	31,165,528
	委託料	4,084,152
	広報費	588,158
	材料費	544,879
	旅費交通費	580,600
	通信費	778,248
	賃借料	7,209,671
	翻訳通訳料	376,248
	印刷製本費	828,627
	光熱費	987,531

	保守修繕料	1,371,233
	使用料	2,667,269
	減価償却費	1,025,950
	租税公課	3,727,340
	研修費会費	306,940
	事務用品費	1,383,563
	雑費	512,692
	事業費計	127,745,089
	管理費	
	役員報酬	1,329,411
	職員人件費	7,851,659
	福利厚生費	1,960,526
	賞与引当金繰入	800,000
	退職給付引当金繰入	522,494
	技術専門員委嘱費	540,000
	諸謝金	0
	委託料	1,910,088
	広報費	239,185
	旅費交通費	187,130
	通信費	167,579
	賃借料	929,816
	翻訳通訳料	23,053
	印刷製本費	89,507
	光熱費	252,009
	保守修繕料	26,910
	使用料	212,921
	減価償却費	174,715
	租税公課	13,090
	研修費会費	279,300
	事務用品費	10,980
	雑費	536,897
	管理費計	18,057,270
	経常費用計	145,802,359
	評価損益調整前当期増減額	3,072,035
	基本財産評価損益等	
	基本財産評価損益	▲13,409,484
	基本財産売却損益	0
	基本財産評価損益等計	▲13,409,484
	当期経常増減額	▲10,337,449
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	その他経常外雑益	0
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	
	固定資産除却損	
	什器備品除却損	2
	経常外費用計	2

	当期経常外増減額	▲2
	当期一般正味財産増減額	▲10,337,451
	一般正味財産期首残高	632,355,859
	一般正味財産期末残高	622,018,408
II	指定正味財産増減の部	
	一般正味財産への振替額	▲281,168
	当期指定正味財産増減額	▲281,168
	指定正味財産期首残高	850,361
	指定正味財産期末残高	569,193
III	正味財産期末残高	622,587,601

#### IV 令和4年度事業計画

##### 1 研修部事業計画（JICA 研修事業）

###### (1) 令和4年度の研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講月数等の研修の諸元についての令和3年度と令和4年度の比較を表・1に、また研修諸元の推移を表・2に示す。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため全てのJICA研修を遠隔研修として実施した。令和3年度に計画の研修に加え、前年度から来日前提で積み残された研修（4コース）も遠隔で実施した。

令和4年度は、エネルギー、起業関連のテーマが増えた一方で、コンポスト、下水道関連の研修が減少し、全体としてほぼ同数の研修コースを予定している。研修対象国の新型コロナウイルス感染の状況、日本政府の感染に関わる入国管理方針の状況から、上期の来日は困難、下期についても来日は不透明となっている。そのため、遠隔でも十分な研修効果を期待できる研修コースについては、来日の可否を待つことなく遠隔研修を実施して、年度を通じて時期が偏ることのないよう計画することとしたい。

表・1 令和3年度と令和4年度間の研修諸元の比較

年度	諸元	コース数	研修員数合計（人）		開講月数 *1)		備考
			総数	1コース平均	延べ月数	1コース平均月数	
R4年度		27	223	8.3	20.7	0.77	予定
R3年度		29	171	5.9	20.3	0.70	実績
差異		▲2	52	2.4	0.4	0.07	
変化率		-6.9%	30.4%	40.7%	2.0%	10.0%	

表・2 研修諸元の推移

年度	諸元	コース数	研修員数合計（人）		開講月数 *1)		備考
			総数	1コース平均	延べ月数	1コース平均月数	
R4年度		27	223	8.3	20.7	0.77	予定
R3年度		29	171	5.9	20.3	0.70	実績
R2年度		23	181	7.9	6.6	0.29	実績
H31年度		30	228	7.6	21.7	0.72	実績
H30年度		35	236	6.7	26.4	0.75	実績
H29年度		34	313	9.2	25.2	0.74	実績
H28年度		37	341	9.2	28.4	0.77	実績
H27年度		35	324	9.3	28.1	0.80	実績
H26年度		31	304	9.8	26.5	0.86	実績
H25年度		40	367	9.2	39.7	0.99	実績
H24年度		44	390	8.9	50.9	1.16	実績
H23年度		39	352	9.0	50.0	1.28	実績

\*1)技術研修期間を示す実日数で、土、日、祝は含まない。

表・3 令和4年度実施予定コース一覧

(令和4年1月31日現在)

分野		研修コース名	
I	環境管理	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術
		2	有害廃棄物の処理・処分における適正処理技術の推進
II	水資源・処理	1	水環境行政(計画・分析)
		2	ベトナム 下水道経営研修
		3	統合水資源管理(A)
		4	統合水資源管理(B)
		5	分散型汚水処理システム導入・普及
		6	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)
III	生産技術・ 地場産業活性化	1	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(C) 中南米 (西語)
		2	職業訓練の運営・管理と質的強化(C) (西語)
		3	品質管理・生産性向上(ベーシック・カイゼン)(A)
		4	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成～大学、TVET機関ディプロマコース教員/指導員向け～
		5	起業家育成・スタートアップ エコシステム形成促進(A)
		6	起業家育成・スタートアップ エコシステム形成促進(B)
		7	IoT・AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新
		8	日系社会研修: 日本的モノづくり技術
		9	日系社会研修: 和食ビジネス振興
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A) (英語)
		2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)(ロシア語)
		3	再生可能エネルギー導入計画 - 太陽光発電を例として - (A)
		4	再生可能エネルギー導入計画 - 太陽光発電を例として - (B)
		5	再生可能エネルギー導入計画 - 太陽光発電を例として - (C)
		6	水素エネルギー利用の推進～Co2フリー社会に向けたエネルギー政策
		7	セルビア国 再生可能エネルギーの大量導入に備えた電力系統安定化
V	保健衛生・ 都市開発他	1	食品安全行政
		2	持続的な都市開発のための都市経営(A) (中南米以外)
		3	持続的な都市開発のための都市経営(B) (中南米) (西語)

## 2 技術協力部事業計画

### (1) 事業推進の考え方

依然としてコロナ禍が継続中であるが、万全の対策を講じたうえで海外現地活動を再開し、市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした技術協力、及び市内企業の海外展開支援を積極的に推進する。また、北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化に努める。

#### ア 国際協力・技術協力の推進

- ・環境国際協力の推進
- ・環境省研修等各種委託研修の推進

#### イ 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極的支援

- ・市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援
- ・市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援

#### ウ 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

### (2) 事業計画の内訳

#### ア 環境国際協力の推進

対象国・地域	関係箇所	事業内容
カンボジア	JICA 北九州市アジア 低炭素化センタ ー 北九州市教育委 員会 ひびき灘開発(株)	JICA 草の根プロジェクト（実施団体：KITA） ・プノンペン都が目指す廃棄物処理能力向上への取り組み（ごみ問題に対する住民啓発・環境教育、最終処分場の管理能力改善）を実施団体として取り組む。 ※2022年4月から第2年次活動を開始する（コロナ禍のため当初計画より1年遅延） 2022～2023
マレーシア	JICA 北九州市アジア 低炭素化センタ ー 九州工業大学	JICA 草の根プロジェクト（実施団体：九州工業大学） ・マラッカ市が目指す循環型社会形成に向けた市民の3R活動に波及する学校教育モデルの構築支援に専門家として参加・支援する。 ※コロナの影響もあり、2020年に採択された案件を一旦取り下げ、活動計画を見直しの上再度申請する。 2022年度案件として申請予定
フィリピン	JICA 北九州市アジア 低炭素化センタ ー 北九州市環境整 備協会	JICA 草の根プロジェクト（実施団体：北九州市環境整備協会） ・ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築に専門家として参加・支援する。 2021年3月採択受け ※JICAとの契約を締結し、活動を開始する 2022～2024（コロナ禍のため契約が1年遅延）

イ 各種委託研修の推進

対象国・地域	関係箇所	事業内容
ベトナム	VJCC リロエクセル(株) JICA	ハイフォン市企業経営者向け「経営塾」訪日研修 (JICA/ベトナム日本人材協力センタービジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環) ・訪日研修統括および北九州地区における研修を受託・担当する。
国内	環境調査研修所 北九州市 福岡県	環境調査研修所が実施する各種研修の内、北九州で開催の2件の研修を受託実施する。(各自治体および環境省職員対象) ※令和4年度は、コロナ禍継続中のため昨年同様Web研修とするか集合研修に戻すかを協議中 ・廃棄物リサイクル専攻別研修 ・環境国際協力基本研修

ウ ビジネスマッチング支援

対象国・地域	関係箇所	事業内容
ベトナム	北九州市産業経済局スタートアップ推進課 JETRO 北九州	北九州市内企業のベトナムでの企業調査・ビジネスマッチング活動を支援する。 ※現在市内企業へのヒアリング実施中

エ コンサルティング支援

対象国・地域	関係箇所	事業内容
ベトナム	(株)ジェー・フィルズ 北九州市アジア低炭素化センター 北九州市スタートアップ推進課 JICA	「ハイフォン市における高濃度有機排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業」を外部人材統括として支援する。 (2018年度第1回募集で採択受け) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019~2023 (コロナ禍のため、完了時期を2年延長) ※実証設備の組立・立上げと性能実証・普及活動
フィリピン	クラウンエイジエンツ・ジャパン(株) 外務省	「ダバオ市廃棄物発電施設整備計画に対する調達代理機関業務」を自治体系コンサルタントとして支援する。 【日本の対フィリピン無償資金援助事業】 2019~2025 ※FSステージは完了。入札・事業者決定ステージに入る
マレーシア	(株)カルクリエイト 北九州市アジア低炭素化センター JICA	「キャメロンハイランドにおける食品系廃棄物の堆肥化および堆肥を利用した有機栽培ループの構築に係る普及・実証事業」を外部人材統括として支援する。 (2018年度第2回募集で採択受け) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】

		2019～2023（コロナ禍のため、完了時期を2年延長） ※実証設備の運転・維持管理と性能実証・普及活動
タイ	環境テクノス(株) 北九州市アジア 低炭素化センター (株)エックス都市 研究所 JICA	「タイ国における土壌・地下水汚染対策事業案件化調査」に専門家として参加・支援する。 (2020年度第2回募集で採択受け) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 ※コロナ禍のためJICAとの契約締結が遅れており、2022年度から事業開始の予定
タイ	星尊(株) 永田エンジニア リング(株) JICA	「バンコク都におけるコンクリート廃棄物の再資源化・リサイクルループ構築に係る普及・実証事業」を外部人材統括として支援する。 (2021年度第2回募集に応募中：2022年3月末に採択可否判明予定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 ※採択された場合、事業実施期間は2023～2025の予定

オ 北九州メンテナンス技術研究会活動

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	市内会員企業 ほか	北九州メンテナンス技術研究会事業の推進 ・予知保全研究会開催（年6回開催） ・腐食・防食、疲労破壊、設備診断技術等のメンテナンス技術セミナー（全9セミナー）開催 ※令和4年度は、リモート講義と対面式講義（直接参加）併用方式（ハイブリッド方式）を採用して、受講者数の拡大を目指す



### 3 国際親善事業計画

#### (1) 親善交流プログラム

- ア ホームビジット
- イ 西日本工業倶楽部のタベ
- ウ 地元企業交流会
- エ 地元大学生との交流会
- オ その他

#### (2) 生活情報誌「Let' s Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

#### (3) 研修員向け記念 DVD（来日中の写真・動画・スライドショーを保存）の作成・贈呈

#### (4) グリーティングメール（電子メール）の送信

### 4 広報活動計画

#### KITA ニュース発行とホームページの更新・充実

#### (1) KITA ニュース

従来は日本語版を年 2 回（1 月・7 月）発行していたが、年度を基準とし、発行月を変更することを検討中。

#### (2) ホームページ(HP)

日本語ページ・英語ページともに更新システムを改良し、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めている。令和 4 年度も最新の活動情報を更にタイムリーに KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信できるように、システム改良を継続する。

V 令和4年度予算  
正味財産増減予算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	4,838
基本財産運用益 計	4,838
② 受取会費	660
③ 事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業I>	
研修事業収益	100,507
技術協力事業収益	47,390
事業収益 計	147,897
④ 受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
その他助成金	100
受取補助金等 計	32,700
⑤ 受取寄付金	
指定正味財産からの振替額 (KME 事業費充当額)	219
受取寄付金 計	219
⑥ 雑収益	
雑収益	0
雑収益 計	0
経常収益計	186,314
(2) 経常費用	
① 事業費	
役員報酬	11,136
職員人件費	23,116
福利厚生費	5,816
賞与引当金繰入	2,010
退職給付引当金繰入	623
技術専門員嘱託費	40,428
諸謝金	58,438
委託料	232
広報費	638
材料費	971
旅費交通費	4,120
通信費	1,224
賃借料	9,454
翻訳通訳料	3,537
印刷製本費	3,315
光熱費	986
保守修繕料	1,629
使用料	3,699
減価償却費	1,227

	租税公課	6,404
	研修費会費	1,153
	事務用品費	1,589
	雑費	1,459
	事業費計	183,204
②	管理費	
	役員報酬	1,377
	職員人件費	5,299
	福利厚生費	1,406
	賞与引当金繰入	502
	退職給付引当金繰入	1,452
	技術専門員嘱託費	240
	諸謝金	10
	委託料	1,811
	広報費	262
	旅費交通費	215
	通信費	193
	賃借料	903
	翻訳通訳料	35
	印刷製本費	34
	光熱費	247
	保守修繕料	32
	使用料	261
	減価償却費	109
	租税公課	4
	研修費会費	283
	事務用品費	22
	雑費	982
	管理費計	15,679
	経常費用計	198,883
	評価損益調整前当期経常増減額	▲12,569
	基本財産評価損益等	
	基本財産評価損益	▲4,838
	基本財産売却損益	0
	基本財産評価損益等計	▲4,838
	当期経常増減額	▲17,407
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	0
	経常外費用計	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	▲17,407
	一般正味財産期首残高	631,361
	一般正味財産期末残高	613,953
II	指定正味財産増減の部	
	一般正味財産への振替額	▲219
	当期指定正味財産増減額	▲219
	指定正味財産期首残高	541
	指定正味財産期末残高	322
III	正味財産期末残高	614,276

## VI 役員名簿等

### 1 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	山本郁也	(公財)北九州国際技術協力協会
専務理事	小田原博	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	麻原伴治	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
常務理事	北村隆	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
理事	野寄武秀	西日本鉄道(株) 執行役員 兼(株)スピナ 代表取締役社長
理事	羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事
理事	水野達哉	日本製鉄(株) 九州製鉄所 総務部長
理事	若松正樹	(一社)西日本工業倶楽部 常任理事 事務局長
監事	丹田啓一	丹田税理士事務所 公認会計士・税理士
監事	藤野啓介	(株)福岡銀行 常務執行役員北九州本部長
監事	山本浩二	北九州市 会計室長

### 2 市との特命随意契約の状況(令和3年度実績)

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
アジア低炭素化 センターHPに 掲載予定の企業 情報収集業務	275	当該業務を履行可能なもの が1者しかいないことが確 認されたため。	再委託なし				
合計	275		合計				